



2026年3月期 決算説明会資料

日本精機株式会社(証券コード:7287)

2026年5月28日

目次

1. 2026年3月期 決算概要
2. 2027年3月期 業績予想
3. 資本政策
4. 株価と資本コストを意識した経営の実践
5. 2027年3月期の取り組み事項

1. 2026年3月期 決算概要

2026年3月期 業績ハイライト

2026年3月期
実績

グローバルサウスの二輪車用計器の台数増加がけん引し、増収増益

1. 売上収益 3,278億円(対25/3期 +3.6%) 営業利益116億円(対25/3期 +21.3%)
 - ・ アセアン、インド、南米などにおける二輪車用計器の販売が好調に推移
 - ・ 四輪車用計器は、中国での苦戦に加え、北米でのヘッドアップディスプレイ(HUD)の販売減少により、減収
 - ・ 営業利益は、二輪車用計器の増収および原価低減活動による効果などが寄与し、増益
2. 期末配当は、当初予想通り 40円(予定)(中間: 40円 期末: 40円 年間: 80円)

2027年3月期
業績予想

売上収益 3,200億円(対26/3期 -2.4%)、営業利益 140億円(対26/3期 +20.4%)

1. 四輪用計器の販売減により減収も、二輪用計器の収益維持が貢献し増益を計画
 - ・ 中国市場における日系・欧州系OEMのシェア低下に伴う四輪用計器の販売減少が影響し、減収
 - ・ 営業利益は、二輪車用計器の貢献により増益を見込むものの、メモリーの価格高騰や地政学リスクの高まりに伴う原油価格の上昇影響などを考慮し、中計目標値を引き下げ(中計の営業利益目標値 165億円→140億円)
 - ・ 上記見通しには東洋電装の子会社化に伴う影響を考慮していないため、業績影響は判明次第速やかに開示予定
2. 年間配当は10円増配し、90円を予定(中間: 45円 期末: 45円)



2026年3月期 連結業績

	第4四半期(3か月)			累計(12か月)			期初計画	
	2025年 3月期 4Q実績	2026年 3月期 4Q実績	前年 同期比	2025年 3月期 通期実績	2026年 3月期 通期実績	前期比	2026年 3月期	達成率
売上収益	88,597	93,532	+5.6%	316,397	327,894	+3.6%	320,000	102.5%
売上総利益	13,500	13,700	+1.5%	46,339	48,852	+5.4%	-	-
売上総利益率	15.2%	14.6%	-	14.6%	14.9%	-	-	-
営業利益	3,958	3,058	-22.7%	9,584	11,624	+21.3%	11,300	102.9%
営業利益率	4.5%	3.3%	-	3.0%	3.5%	-	3.5%	-
税引前四半期/当期利益	4,535	3,034	-33.1%	9,344	13,875	+48.5%	-	-
親会社の所有者に帰属 する四半期/当期利益	3,755	1,612	-57.1%	6,122	8,220	+34.3%	8,000	102.8%

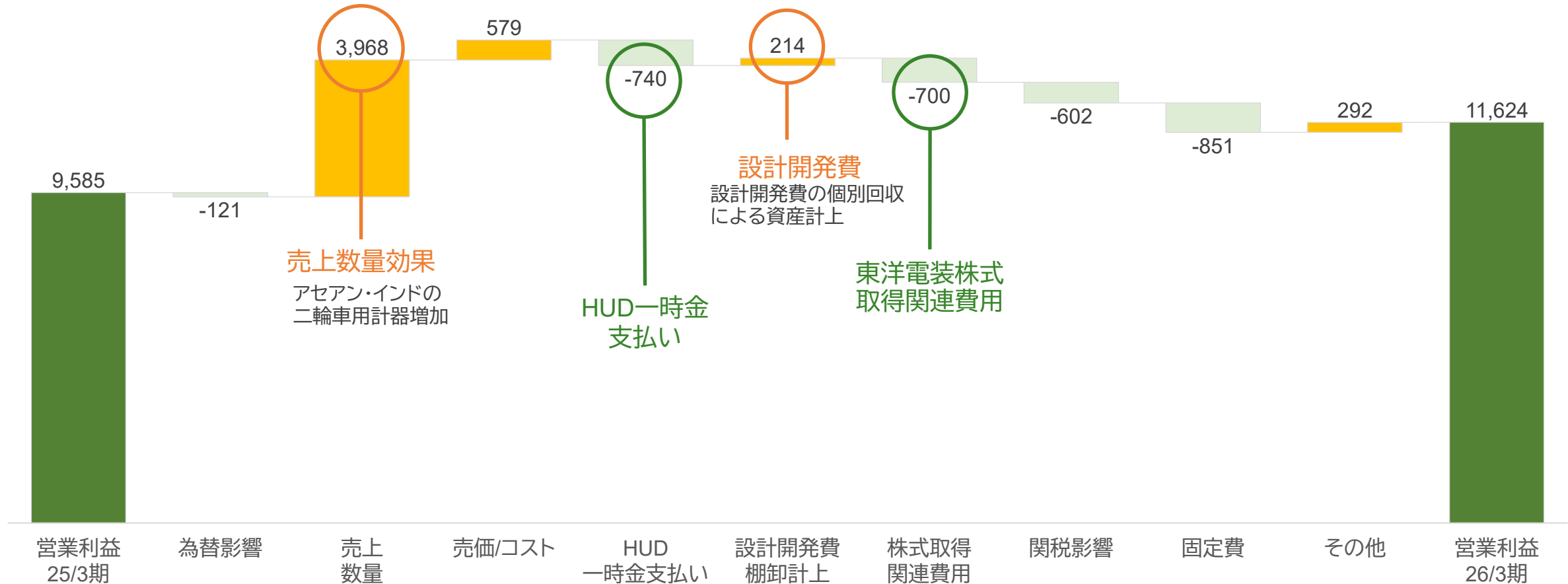
単位:百万円

為替:1ドル=150.67円 (前期:152.64円)

営業利益変動の要因

2026年3月期 営業利益 前期比

(単位:百万円)



2026年3月期 事業セグメント別・地域別 売上・営業利益

事業セグメント別

		売上収益			営業利益		
		2025年3月期	2026年3月期	前期比	2025年3月期	2026年3月期	前期比
単位:百万円							
車載部品	四輪車用計器	177,542	174,316	-1.8%	-674	-1,785	-
	二輪車用計器	70,569	82,291	+16.6%	7,572	9,560	+26.2%
	車載部品 その他	10,007	10,627	+6.2%	-31	739	-
民生部品		13,572	13,881	+2.3%	-344	-307	-
樹脂コンパウンド		9,168	8,374	-8.7%	699	565	-19.1%
自動車販売		26,276	27,000	+2.8%	1,461	1,332	-8.8%
その他(ソフトウェア・物流等)		9,260	11,401	+23.1%	1,114	1,667	+49.6%

地域別

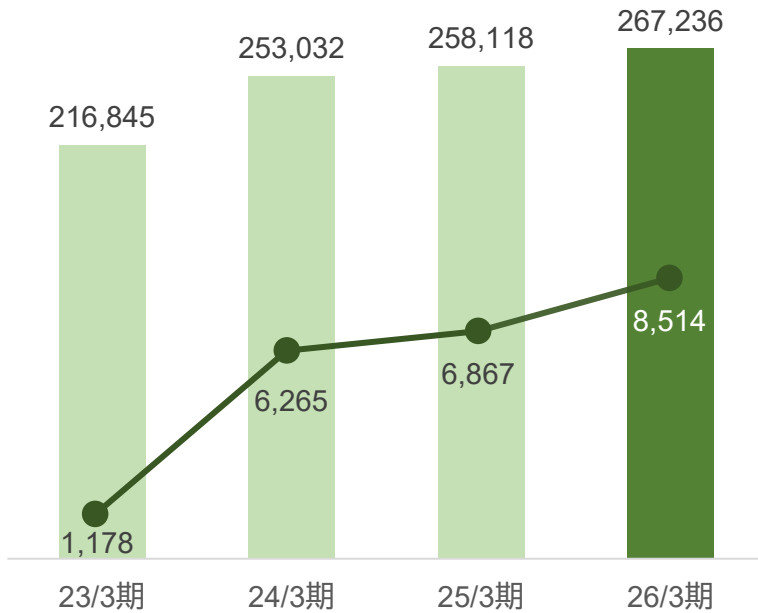
		売上収益			営業利益		
		2025年3月期	2026年3月期	前期比	2025年3月期	2026年3月期	前期比
単位:百万円							
日本		123,155	123,368	+0.2%	2,972	1,188	-60.0%
米州		87,477	89,269	+2.0%	5,170	5,555	+7.4%
欧州		26,851	28,630	+6.6%	-3,495	-3,577	-
アジア		78,913	86,625	+9.8%	5,149	8,605	+67.1%

事業セグメント別決算概要 1

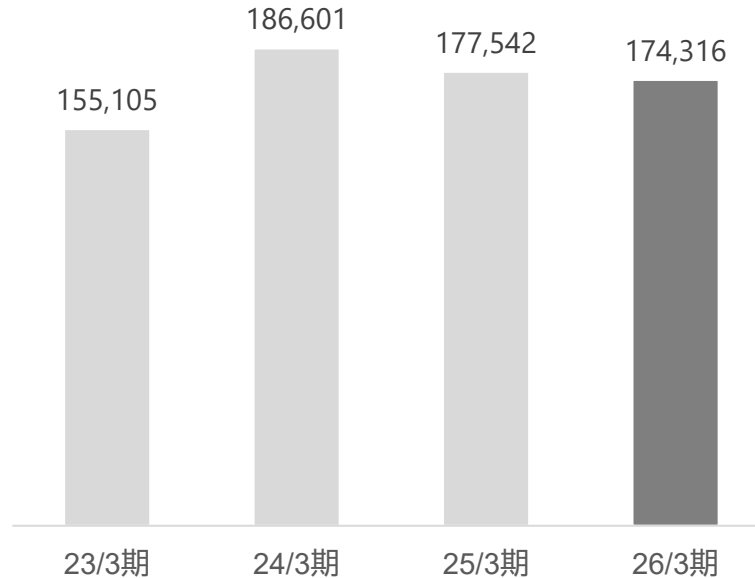
- **四輪車用計器**：欧米OEMへのHUD販売減少に加え、一時金支払いや先行開発資産の評価減により減収減益
- **二輪車用計器**：アセアン・インド・ブラジルにおける二輪車計器の販売増加に伴い、増収増益

(単位:百万円)

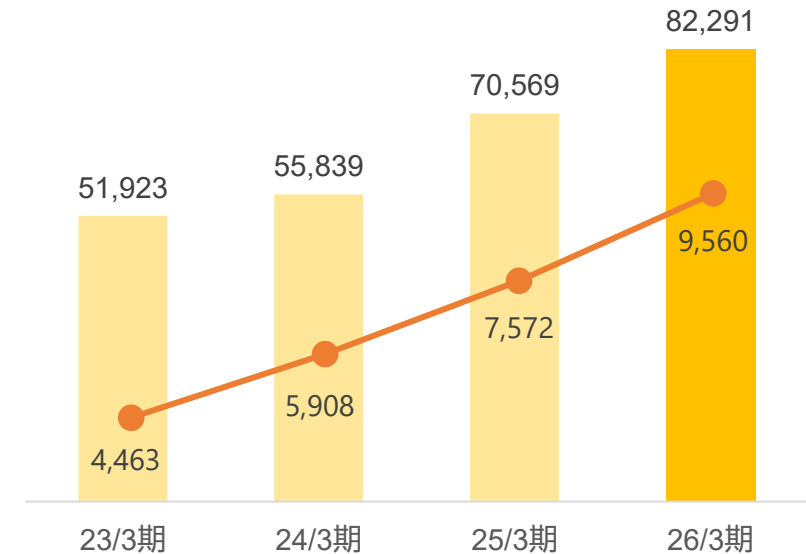
車載部品



四輪車用計器



二輪車用計器



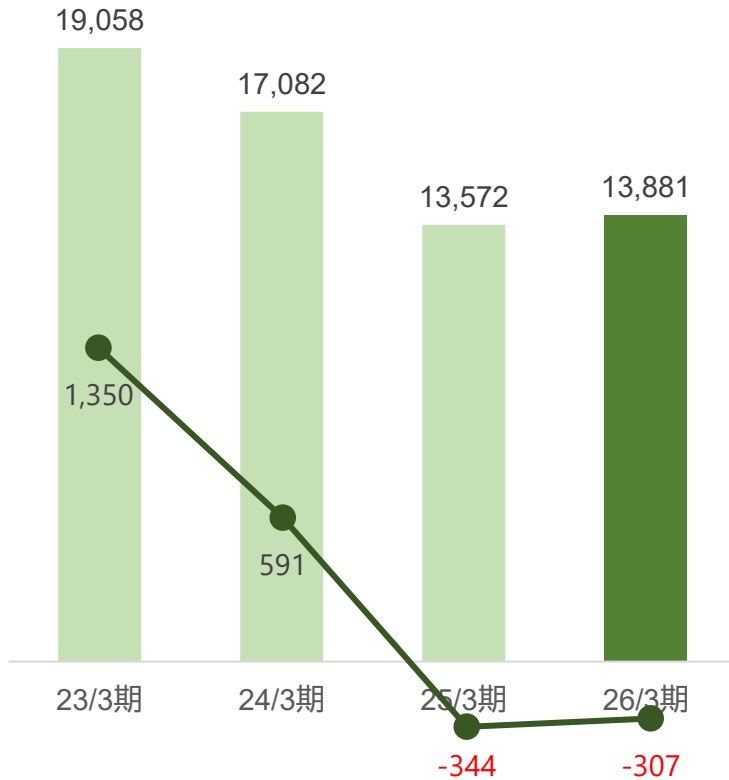
■ 売上収益 ● 営業利益

事業セグメント別決算概要 2

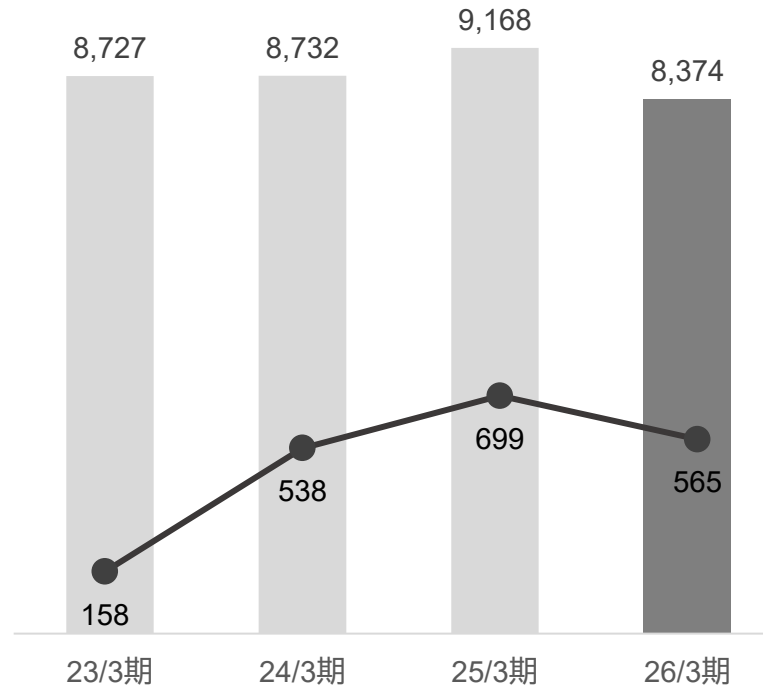
- **民生部品**：4Qにおいて空調・住宅機器コントローラー等の販売が増加に転じた結果、売上・利益ともに微増で着地
- **樹脂コンパウンド**：樹脂材料の着色加工の受注量の減少により減収減益
- **自動車販売**：自動車整備に関連する売上の増加により増収確保も、新車販売の減少が響き減益

(単位:百万円)

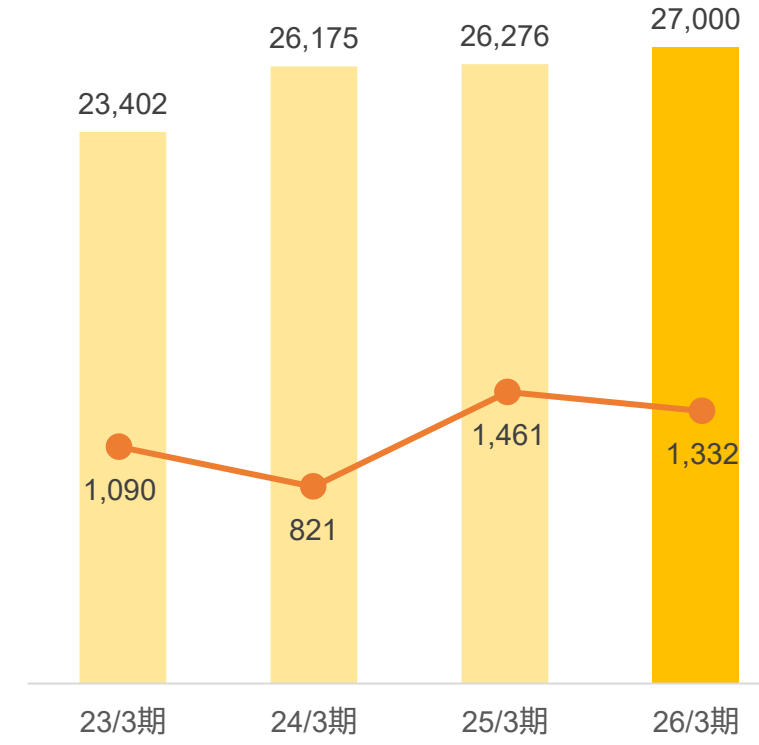
民生部品



樹脂コンパウンド



自動車販売

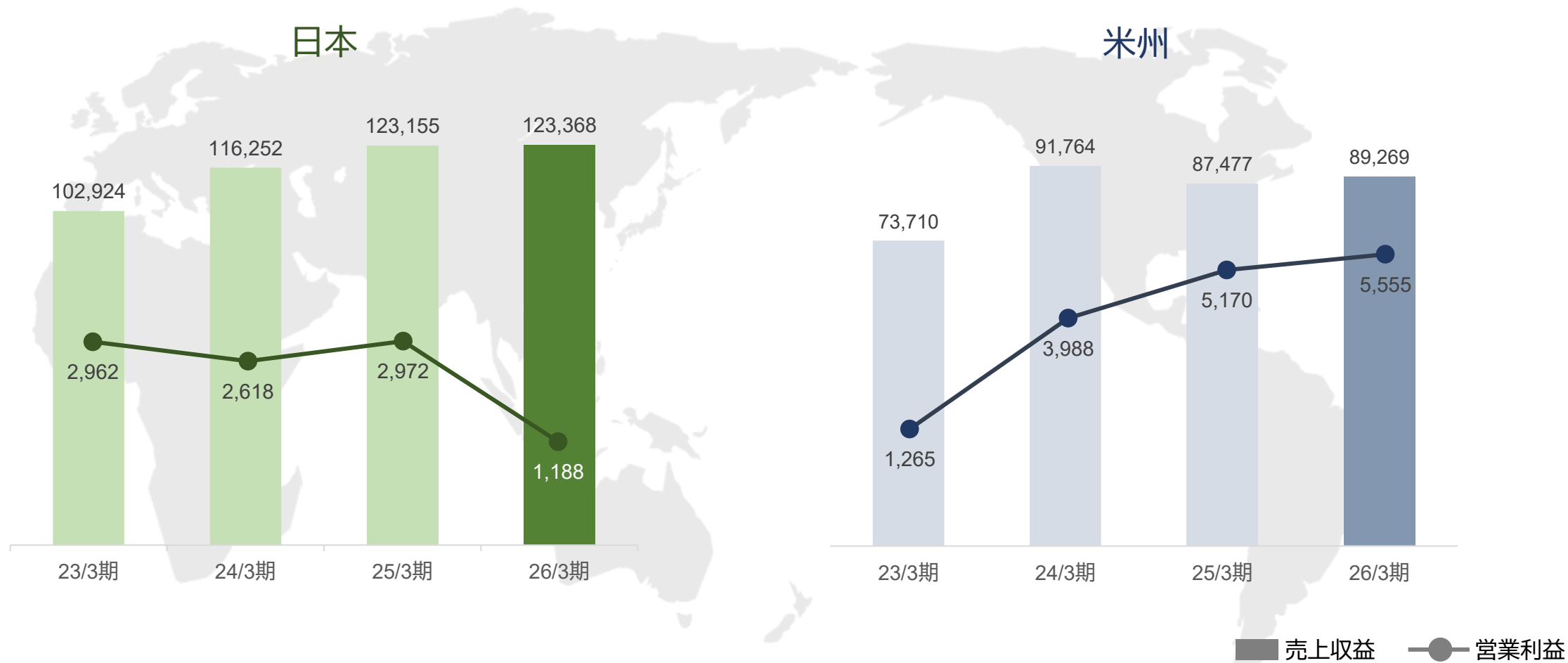


■ 売上収益 ● 営業利益

地域別決算概要 1

- **日本** : 車載計器部品の売上減少や顧客OEMのEV戦略見直しに伴う一部先行開発資産の評価減などにより、減益
- **米州** : 関税影響に加え、四輪車用計器はOEMごとに増減があったものの、全体では前期並みで着地

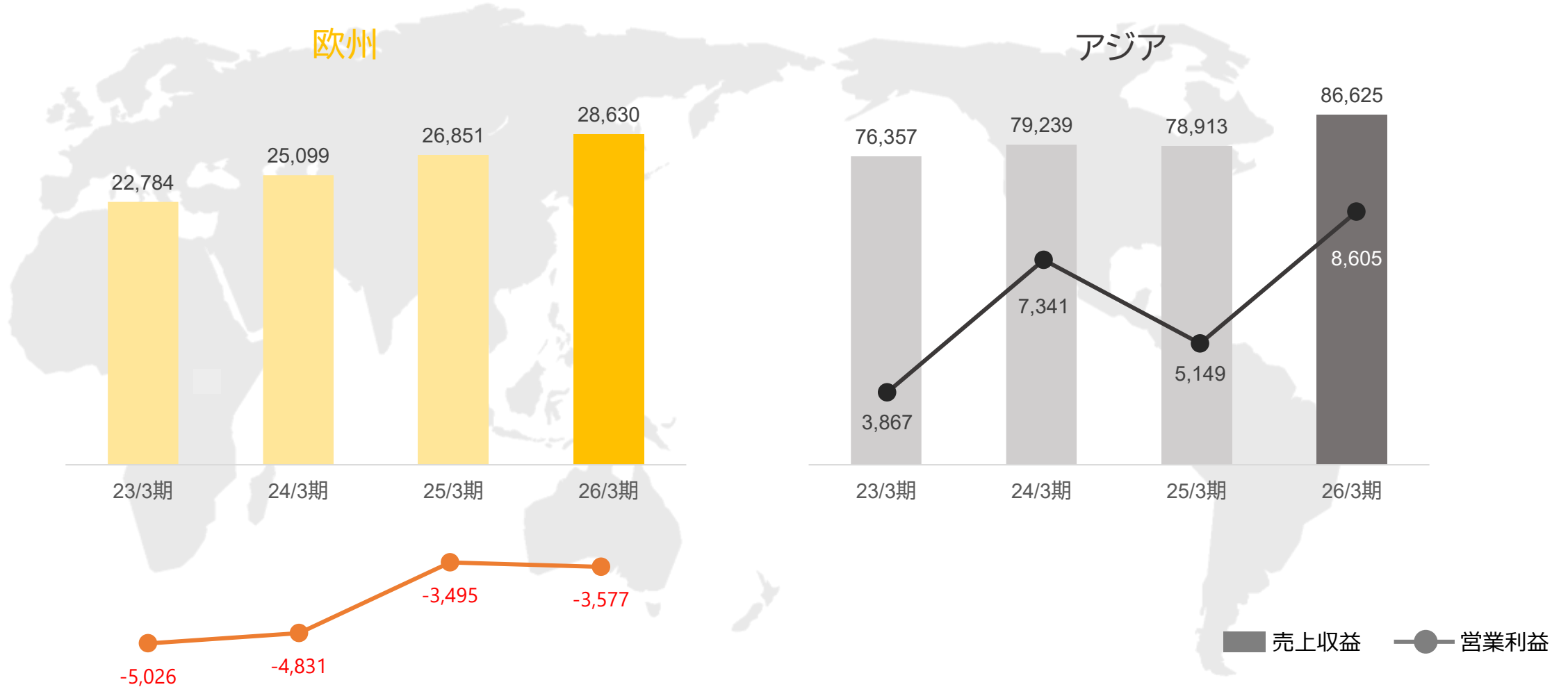
(単位:百万円)



地域別決算概要 2

- **欧州** : 中国市場における欧州車の販売苦戦も、新機種の上立ち上がりが寄与し増収、一時金の支払いにより減益
- **アジア** : 中国で四輪車用計器が減少したが、アセアン・インドにおける二輪車向け計器の増加により、増収増益

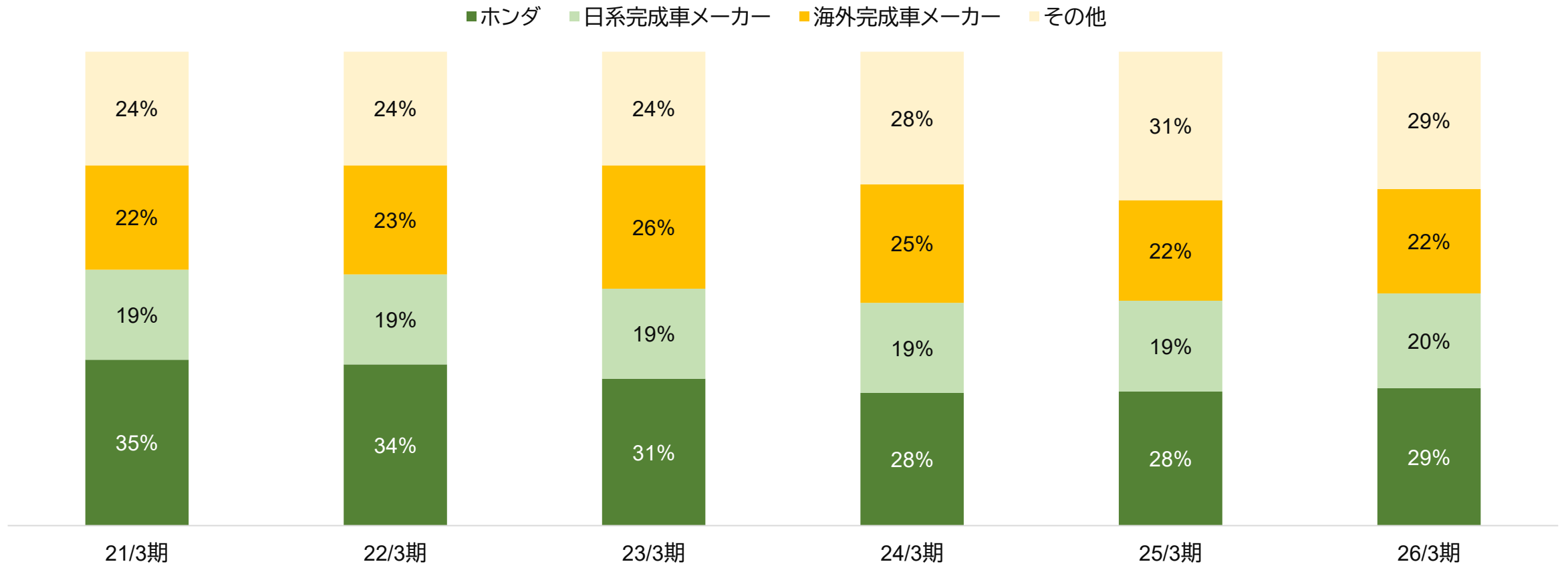
(単位:百万円)



主要顧客別 売上収益構成

2026年3月期 売上構成

- ホンダの二輪車向けの売上が増加したことから割合が増加
- 日系完成車メーカーでは、ヤマハの二輪車向けの売上が増加
- 海外完成車メーカーでは、BMW、GM向けの売上が減少した一方で、ステランティス向けの売上が下期に復調



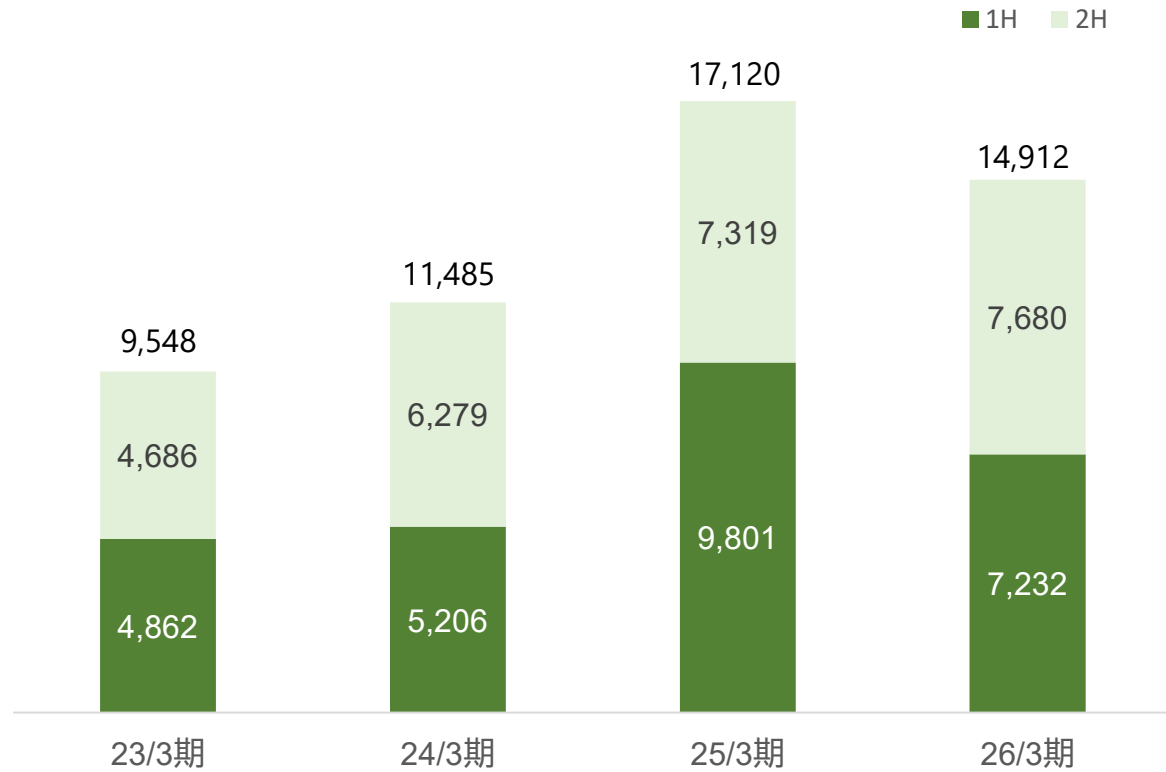
設備投資額・減価償却費

2026年3月期 設備投資費 約149億円

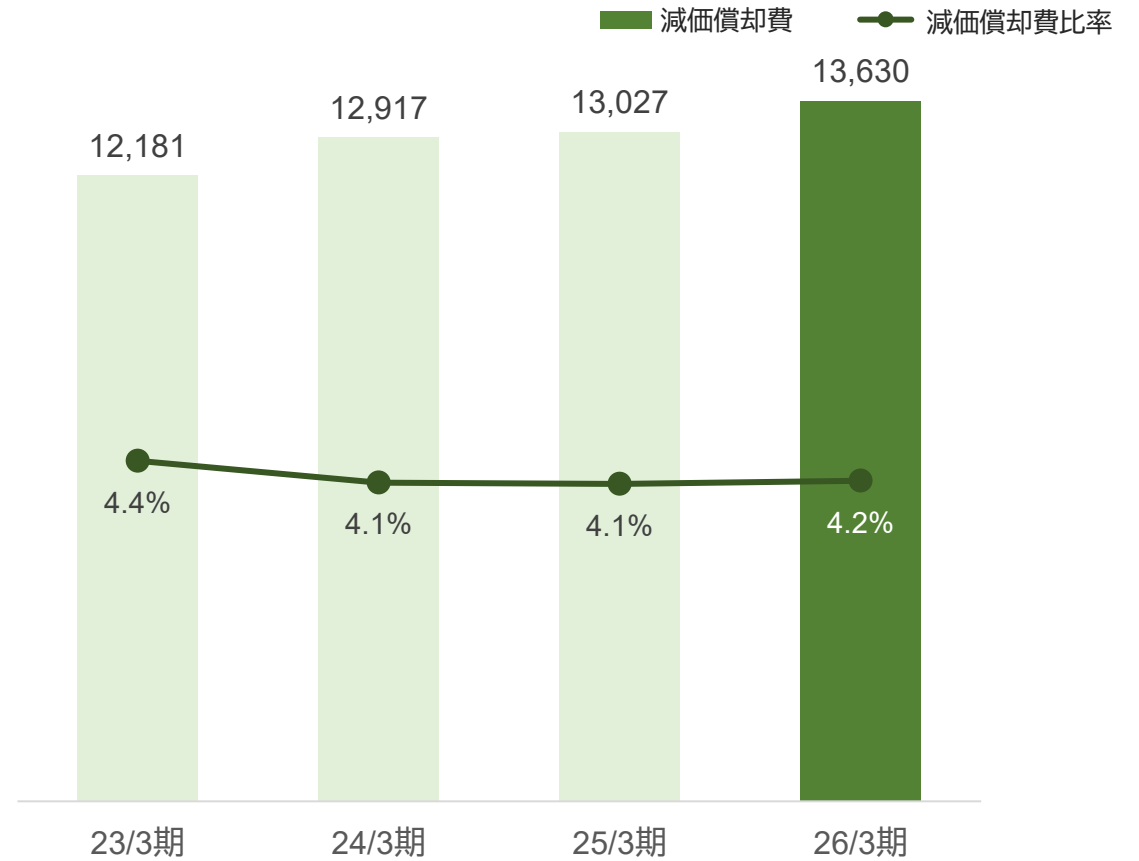
- 2026年3月期は、日本・欧州での新機種設備、新基幹システムなどの投資を実施したものの、設備投資額は前期比で減少

設備投資(連結)

(単位:百万円)



減価償却



連結貸借対照表

- 継続的な収益改善の結果、現金および現金同等物が増加
- 棚卸資産の最適化に向けた取り組みにより、部品・原材料の在庫は減少傾向

(単位:百万円)

	2025年3月期 (2025年3月末)	2026年3月期 (2026年3月末)
現金及び現金同等物	35,305	51,922
営業債権及びその他の債権	52,780	50,709
その他の金融資産	12,503	13,179
棚卸資産	99,567	95,690
その他の流動資産	16,343	14,691
流動資産 計	216,499	226,193
有形固定資産	78,370	82,163
のれん及び無形資産	6,746	5,632
営業債権及びその他の債権	1	-
その他の金融資産	24,379	26,614
繰延税金資産	5,835	6,301
その他の非流動資産	262	360
非流動資産 計	115,595	121,071
資産 合計	332,095	347,265

	2025年3月期 (2025年3月末)	2026年3月期 (2026年3月末)
営業債務及びその他の債務	46,065	50,456
借入金	18,440	11,309
その他の流動負債	14,113	18,030
流動負債 計	78,621	79,799
借入金	13,838	15,137
その他の非流動負債	19,401	18,446
非流動負債 計	33,242	33,585
負債 合計	111,864	113,384
資本金	14,494	14,494
資本剰余金	5,395	3,836
利益剰余金	154,320	158,795
自己株式	△1,445	△1,296
その他の資本の構成要素	43,930	55,762
親会社の所有者に帰属する持分合計	216,694	231,592
非支配持分	3,536	2,288
資本 合計	220,230	233,880
負債及び資本 合計	332,095	347,265

連結キャッシュ・フロー

- 税引前利益の増益などにより、営業キャッシュ・フローは増加

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
税引前当期利益	9,344	13,875
減価償却費及び償却費	13,027	13,630
減損損失	264	896
受取利息及び受取配当金	△2,103	△1,841
支払利息	220	321
固定資産売却益	△498	△173
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	427	5,205
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,321	7,930
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△304	201
引当金の増減額(△は減少)	△117	△51
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	235	296
為替差損益(△は益)	△24	34
その他	354	2,296
利息及び配当金の受取額	2,054	1,905
利息の支払額	△213	△342
法人所得税の支払額	△8,717	△3,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,271	40,481

	2025年3月期	2026年3月期
定期預金の純増減額 (△は増加)	△623	503
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△17,120	△14,912
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	1,432	2,115
投資有価証券の取得による支出	△139	△660
投資有価証券の売却による収入	8,212	0
貸付による支出	△14	△8
貸付金の回収による収入	8	18
その他	△64	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,309	△12,945
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,197	△7,398
長期借入金の純増減額(△は減少)	8,000	8,500
長期借入金の返済による支出	△7,064	△6,953
リース負債の返済による支出	△1,717	△2,014
非支配持分への配当金の支払額	△562	△113
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2,649	157
配当金の支払額	△2,955	△3,727
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,981	△2,317
社債の償還による支出	△20	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,754	△13,866
現金及び現金同等物の増減額	2,048	16,617
現金及び現金同等物の期末残高	35,305	51,922

2. 2027年3月期業績予想

2027年3月期 業績予想

■ 中東情勢に代表される地政学リスクの高まりがサプライチェーンの安定性に影響するなど、不確実性が増大

- 中国市場における日系・欧州系OEMのシェア低下に伴う四輪車用計器の販売減少が影響し、減収を計画
- 営業利益は、二輪車用計器の貢献やコスト低減活動の推進により、増益を計画する一方、メモリーの価格高騰や地政学リスクの高まりに伴う原油価格の上昇影響などを考慮し、中計目標値を引き下げ

	2026年3月期	2027年3月期		
		中期経営計画2026 当初目標	2027年3月期 業績予想	対26/3期
売上収益	327,894	330,000	320,000	-2.4%
営業利益	11,624	16,500	14,000	+20.4%
営業利益率	3.5%	5.0%	4.4%	-
親会社の所有者に帰属する当期利益	8,220	-	10,000	+21.6%

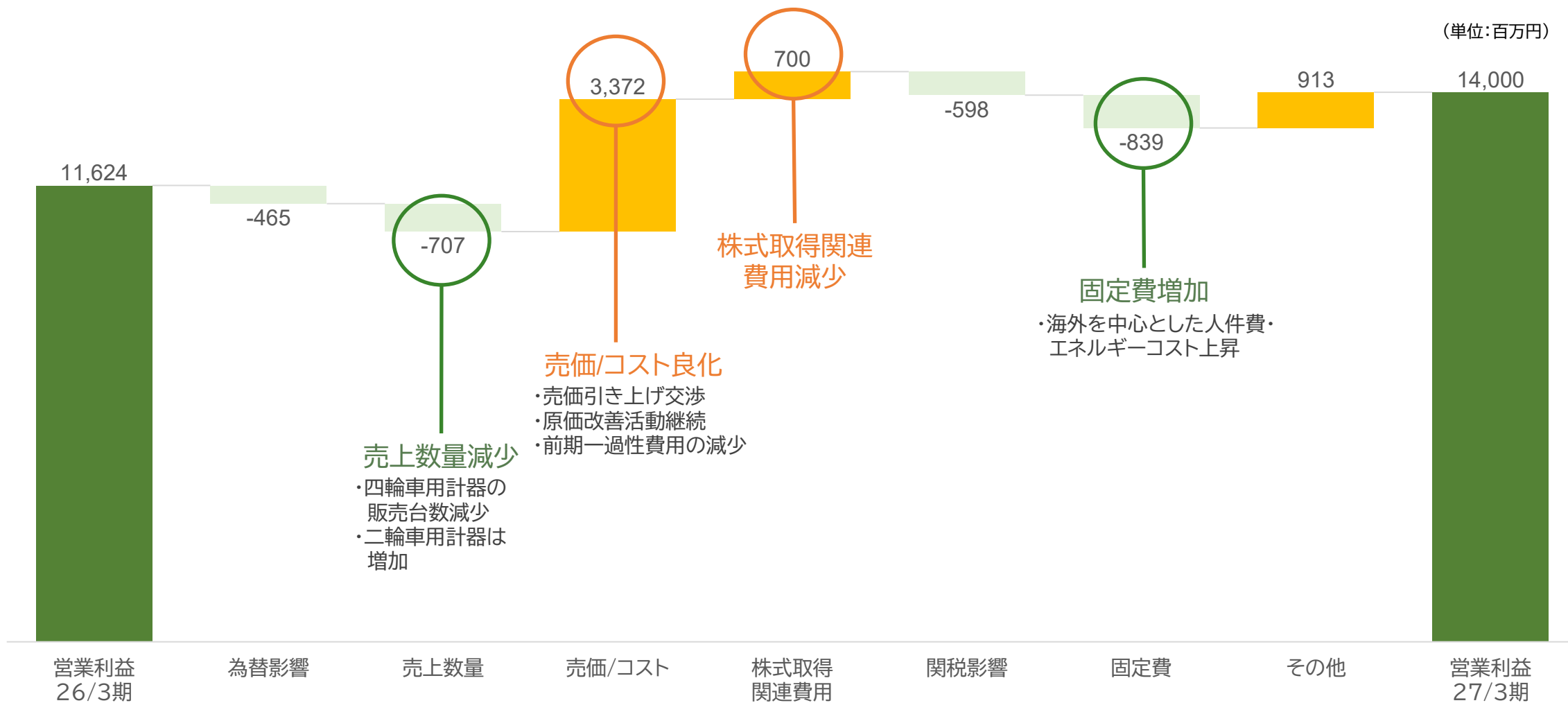
為替:1ドル=150.00円 (前年同期:150.67円)

東洋電装の完全子会社化について

2027年3月期中に完全子会社化予定の東洋電装株式会社については、現時点の連結業績の見通しにその影響を考慮していません。同社の完全子会社化に伴う連結業績および財政状態に与える影響につきましては、判明次第速やかに開示いたします。

営業利益変動の要因

2027年3月期 営業利益 前期比



2027年3月期 事業セグメント別・地域別 売上・営業利益

事業セグメント別

		売上収益			営業利益		
		2026年3月期 実績	2027年3月期 計画	前期比	2026年3月期 実績	2027年3月期 計画	前期比
単位:百万円							
車載部品	四輪車用計器	174,316	157,100	-9.9%	-1,785	-500	-
	二輪車用計器	82,291	84,000	+2.1%	9,560	9,700	+1.5%
	車載部品 その他	10,627	12,000	+12.9%	739	900	+21.8%
民生部品		13,881	14,700	+5.9%	-307	-200	-
樹脂コンパウンド		8,374	9,400	+12.3%	565	600	+6.2%
自動車販売		27,000	28,700	+6.3%	1,332	1,500	+12.6%
その他(ソフトウェア・物流等)		11,401	14,100	+2.4%	1,667	2,000	+20.0%

地域別

		売上収益			営業利益		
		2026年3月期 実績	2027年3月期 計画	前期比	2026年3月期 実績	2027年3月期 計画	前期比
単位:百万円							
日本		123,368	128,000	+3.8%	1,188	4,300	+262.0%
米州		89,269	80,500	-9.8%	5,555	4,300	-22.6%
欧州		28,630	29,800	+4.1%	-3,577	-2,500	-
アジア		86,625	81,700	-5.7%	8,605	7,900	-8.2%

3. 資本政策

株主還元

■ 株主還元方針：現中期経営計画期間において総還元性向80%を維持

- 持続的な企業価値向上及びPBR1倍水準の早期達成を目指しており、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の1つと認識。現中期経営計画期間は総還元性向80%*1の株主還元を行う基本方針を維持し、還元施策を実行する

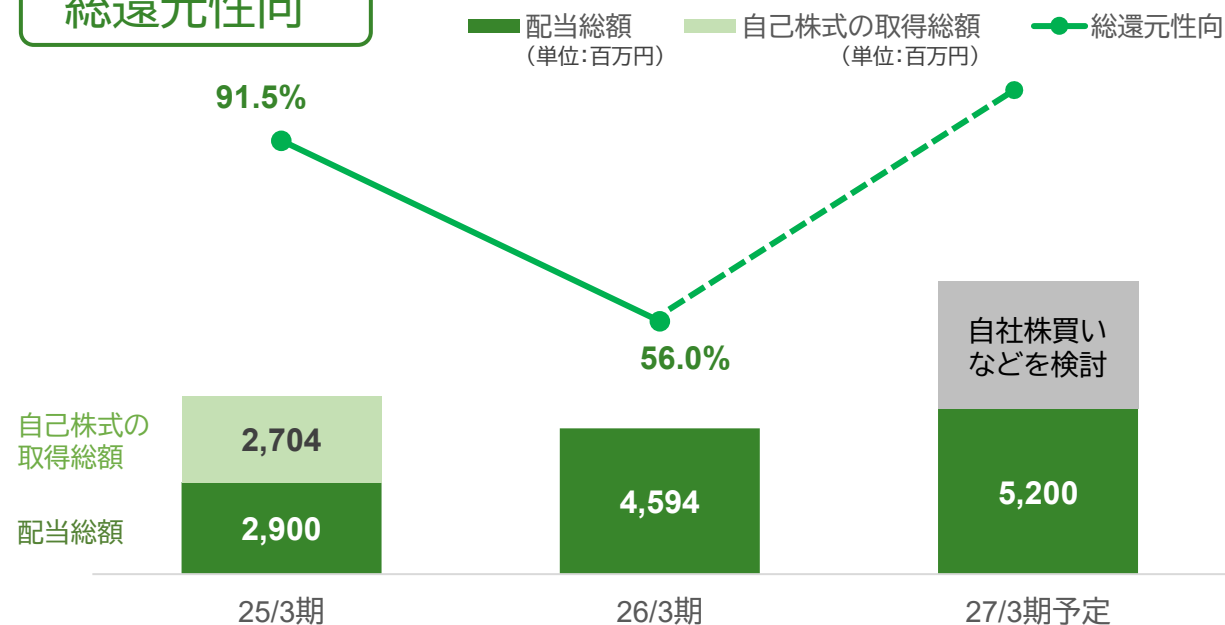
*1: (現中期経営計画期間: 25/3期~27/3期 3カ年の純利益合計額に対して総還元性向80%の株主還元を実施予定)

配当

- 26/3期の期末配当は、40円で決定
- 27/3期の年間配当金は10円増配し、90円を予定

1株当たり 配当金	中間配当	期末配当	合計
26/3期 実績	40円	40円	80円
27/3期 予想	45円	45円	90円

総還元性向



基本
方針

中期経営計画期間(25/3期~27/3期)
3カ年の純利益合計額に対して総還元性向80%の株主還元を実施

政策保有株式の縮減

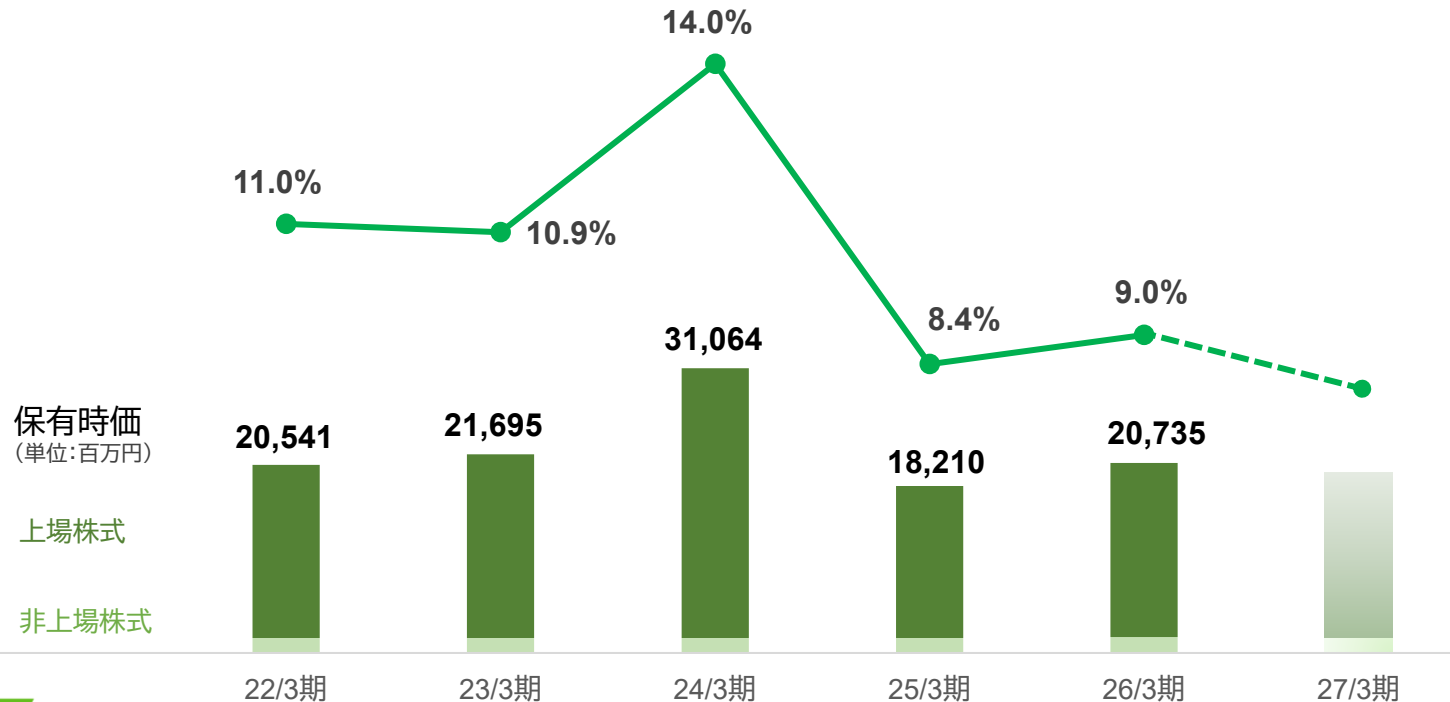
2026年3月期の売却はゼロにとどまったものの、アルプスアルパイン社との資本業務提携の解消を発表

- 前中期経営計画期間より、政策保有株式の縮減方針に基づき、削減活動を促進
- 2027年3月期はアルプスアルパイン社の売却を進めるとともに、その他の政策保有株式についても削減活動を継続

政策保有株式の状況

● 連結純資産に対する政策保有株式残高の割合

*保有時価は単体ベースで記載



- 2026年1月27日、アルプスアルパイン社との資本業務提携解消を公表
- コーポレートガバナンスにおける政策保有株式の縮減の重要性が増してきていることから、両社で協議を重ねた結果、資本業務提携の解消後も従来どおりの業務提携遂行に問題はないと判断し、資本提携を解消することを決定。なお、アルプスアルパインとの業務提携は継続し、両社の企業価値向上に資する連携を強化
- 当社が保有するアルプスアルパイン社は順次市場にて売却予定。また、アルプスアルパイン社は、2025年12月31日現在、当社の普通株式を3,000,000株(発行済株式総数(自己株式を除く)の5.21%)保有しており、今後市場で売却を行う方針であることを確認済み

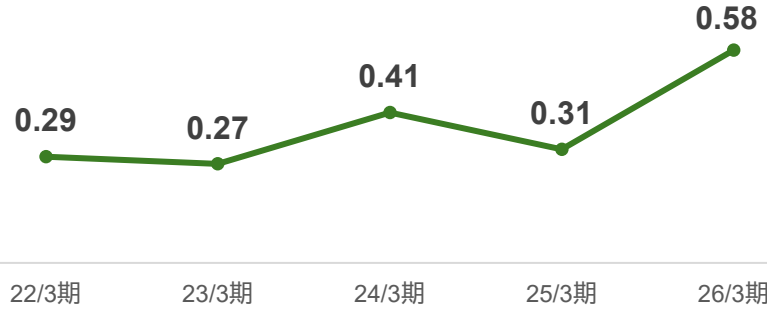
4. 株価と資本コストを意識した経営の実践

株価と資本コストを意識した経営の実践

現状認識:改善傾向であるものの、未だに低位にある

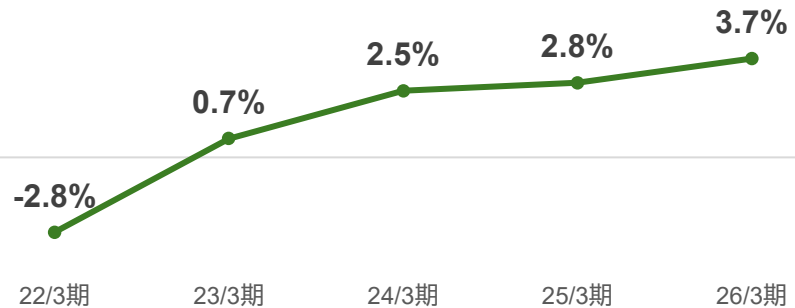
PBR

・PBR1倍の達成を目指す中、0.6倍程度まで上昇



ROE

・本中期経営計画においてROE5%の達成を目指す



27/3期における企業価値向上に向けた取り組み

企業価値向上
(PBR向上)

ROE
向上

収益性
の向上

- ・各事業での収益性向上
- ・サプライチェーンの見直し
- ・DXによる効率化・省力化
- ・マーケティング強化
- ・適正な価格・条件での取引

資本効率の改
善

- ・バランスシートの最適化
- ・政策保有株の売却
- ・総還元性向80%の維持
- ・債務バランスの適正化
- ・棚卸資産の縮減

成長期待

- ・成長・研究開発への投資
- ・ビジネス変革への取り組み
- ・人的資本の強化
- ・環境・社会課題への対応
- ・グループガバナンスの強化

PER
向上

株式市場との
対話強化・発
信の充実

- ・積極的なIR活動による投資家とのエンゲージメント強化
- ・企業情報の開示充実(ホームページ情報の拡充、英語での提供強化)
- ・経営陣によるIRミーティング実施

流動性向上

- ・個人投資家セミナーの開催やIRイベント参加による個人投資家の開拓
- ・投資メディアを活用した企業PR強化
- ・海外投資家へのアプローチ強化

IR活動の強化

■ 投資家との対話(2026年3月期実績)

内容	スピーカー	回数
決算説明会	代表取締役社長・財務担当役員	2回
機関投資家スモールミーティング	代表取締役社長	1回
機関投資家・アナリスト 個別対話	財務担当役員・経理/IR部門	124回
議決権行使担当者 個別対話	財務担当役員・経理/IR部門	11回

■ 開示内容の拡充およびコミュニケーション強化

- IR強化のため、担当部署: コーポレートコミュニケーション部を新設し、下記取り組みを推進

内容	取り組み
開示内容の拡充	<ul style="list-style-type: none">英文開示の充実決算説明会書き起こし、Q&A公開スポンサードレポート発行
コミュニケーション強化	<ul style="list-style-type: none">機関投資家パーセプション調査実施個人投資家向け発信強化(WEBセミナー実施・資産運用フェア出展)投資メディアへの配信

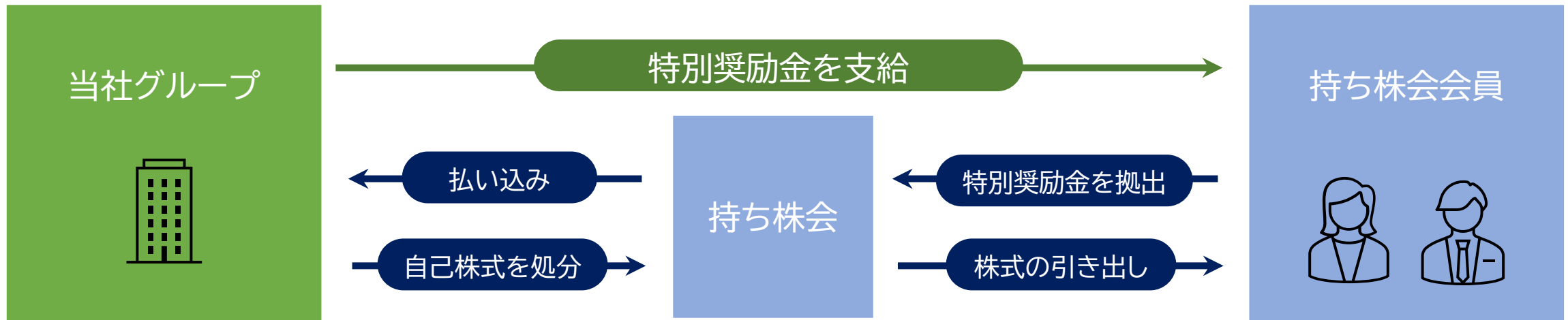
■ 社内ステークホルダーとのコミュニケーション強化

- IR活動において頂戴した株主・投資家の意見を取締役会にて報告・協議(年に2回)
- 各四半期毎に従業員を対象にしたIR説明会を実施

参考:当社従業員持株会を通じた株式報奨制度を導入

- 当社株式の保有を通じて、従業員一人ひとりが当社の中長期的な企業価値向上に直接関与している意識を高めることを主たる目的として、**従業員持株会を通じた株式報奨制度を導入**
- 本制度の導入を通じて、より多くの社員に持株会への入会を促すことで、経営参画意識の醸成を期待
- 従業員持株会の会員に対し一人あたり50株相当の金額の特別奨励金を支給(2025年11月)
- 本制度の導入により、**持株会加入者は1,464名 ⇒ 1,896名に増加**

株式報奨制度の仕組み



5. 2027年3月期の取り組み事項


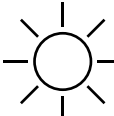
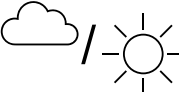
2026年3月期の振り返り

- 四輪の不調を二輪の好調が支える格好となり、最終的に連結業績は計画水準で着地
 - 2026年3月期 売上高 3,278億円(対25/3期比+3.6%)、営業利益 116億円(前期比+21.3%)
 - アセアンやインド・ブラジルでの二輪車市場の力強い成長を追い風に、二輪車向け計器が伸長
 - 他方、中国市場での日系・欧米系OEMのシェア低下を受けて、欧州事業の収益改善・HUDの成長戦略は停滞

主要事業 実績

<p>四輪・HUD *HUD:ヘッドアップディスプレイ</p>	<p>売上収益</p> <p>1,743億円</p> <p>前期比 -1.8%</p>	<p>営業損益</p> <p>-17億円</p> <p>前期 営業損失-6億円</p>
<p>二輪</p>	<p>売上収益</p> <p>822億円</p> <p>前期比 +16.6%</p>	<p>営業利益</p> <p>95億円</p> <p>前期比 +26.2%</p>
<p>その他 *汎用計器・EMS・民生・樹脂・自動車販売・その他</p>	<p>売上収益</p> <p>713億円</p> <p>前期比 +4.5%</p>	<p>営業利益</p> <p>38億円</p> <p>前期比 +35.7%</p>

振り返り

- 
 - 中国における日本・欧州自動車メーカーの不調を受け、四輪向け計器・HUDの販売が想定を下回る
- 
 - アセアン(インドネシア・タイ)、インド、ブラジルにおける日系メーカーの販売好調を受けて、計画超過
- 
 - 民生部品、樹脂コンパウンド、自動車販売は苦戦したものの汎用計器、ソフトウェアサービスなど増益

2027年3月期の業績計画と当社グループを取り巻く環境

2027年3月期 市場環境と販売の見通し

内容	26/3期 売上収益 実績	27/3期 売上収益 計画	販売の見通し
四輪車向け計器・HUD <small>*HUD:ヘッドアップディスプレイ</small>	1,743 億円	1,571 億円	<ul style="list-style-type: none"> • HUDはトヨタ“RAV4”向けの売上貢献や新機種により増収見込み • 四輪車用計器は中国、北米、アセアンなどで減収見込み
二輪車向け計器	822 億円	840 億円	<ul style="list-style-type: none"> • グローバルサウスでの販売は緩やかに拡大する見込み
その他 <small>*汎用計器・EMS・民生・樹脂・自動車販売・その他</small>	713 億円	789 億円	<ul style="list-style-type: none"> • 汎用計器、民生部品、自動車販売、ソフトウェアサービスなどで増収見込み

当社グループを取り巻く環境

- 中期経営計画の最終年度で掲げた営業利益目標を引き下げ(27/3期 当初目標 165億円 →140億円)

OEM EV撤退/戦略見直し

- 顧客OEMのEV方針見直しの発表に伴い、26/3期において、受注済み機種の開発資産の評価減を実施
- 27/3期については、補償交渉およびOEMの戦略見直しに沿った対応を検討

メモリー・レアアース調達リスク

- 適正な調達量の見極め
- 売価への適切な反映に向けて価格交渉を継続

中東情勢による原油価格上昇

- 現地調達化の推進
- 売価への適切な反映に向けて価格交渉を継続

2027年3月期の注力事項

■ 顕在化リスクに対しては早期に対応し影響の最小化を図りつつ、収益目標達成に向けて成長戦略を着実に実行

1 新興市場における二輪車用計器の販売加速

2 四輪・HUD:成長性と収益性を高める事業戦略の実行

3 イノベーティブな製品・サービス・ビジネスの創出

4 東洋電装:買収手続きの完了と適切なPMI(買収後統合)の実行

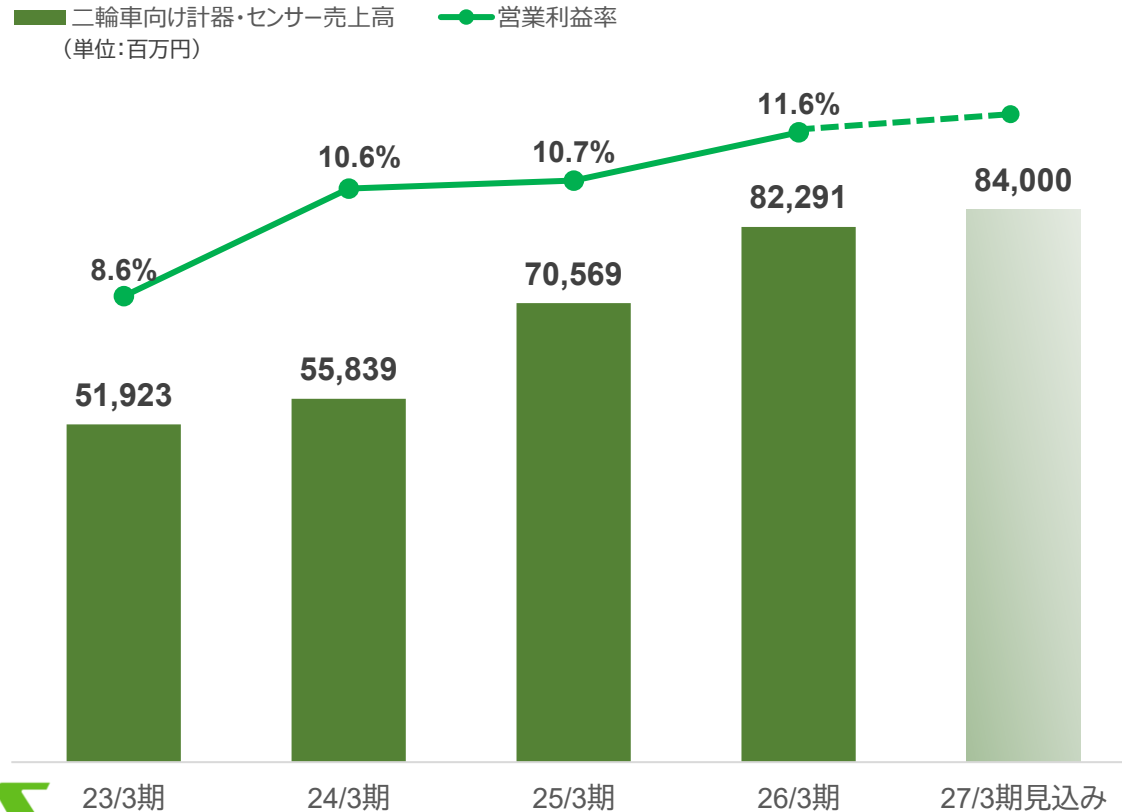
5 新中期経営計画の策定

注力事項 1 新興市場における二輪車用計器の販売加速

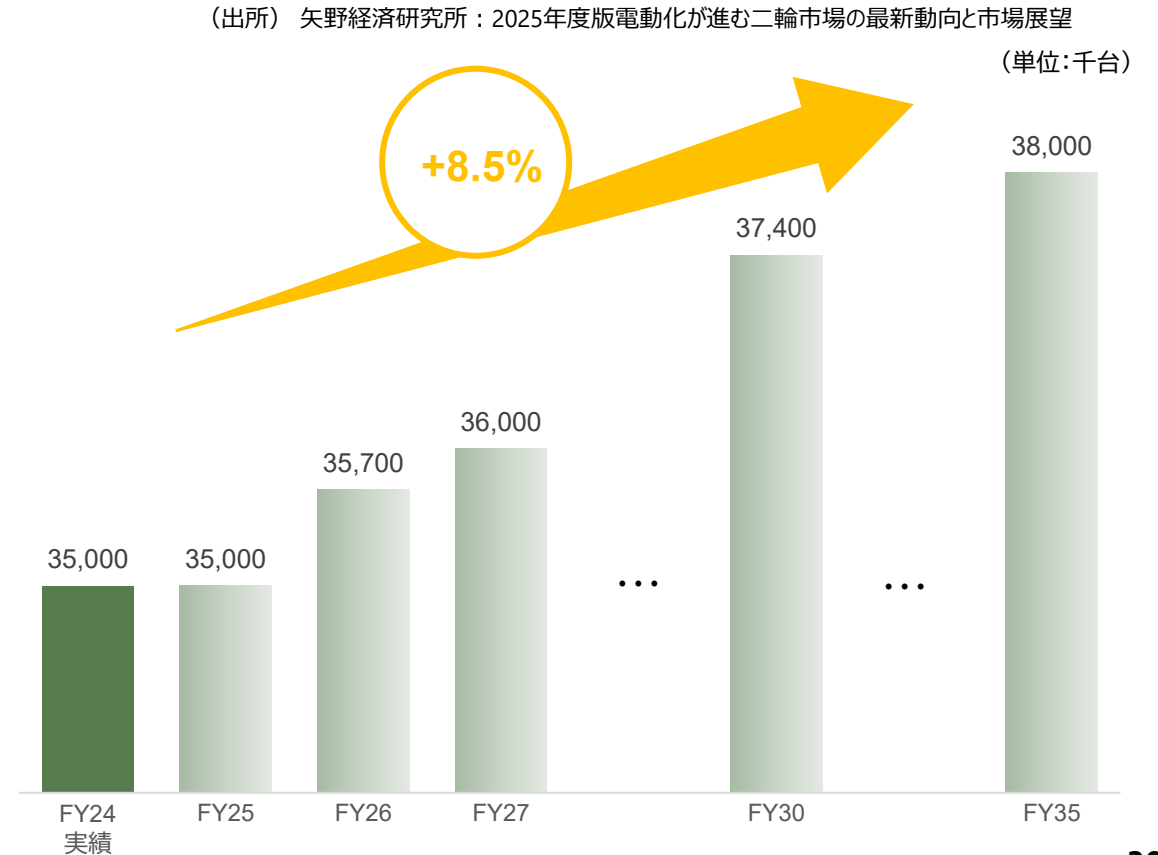
■ 各地域の多様なニーズに対応した製品開発を加速し、グローバルに最適化された供給体制を構築

- インド、アセアン、南米といったグローバルサウスエリアは、二輪車市場として今後の大幅な需要増が見込まれる戦略的成長市場
- 生産能力の強化と徹底したコスト競争力の向上を実現し、市場シェアの拡大を目指す

二輪車用計器(センサー含む)の業績推移



アセアン・インド・ブラジルの二輪車需要台数予測



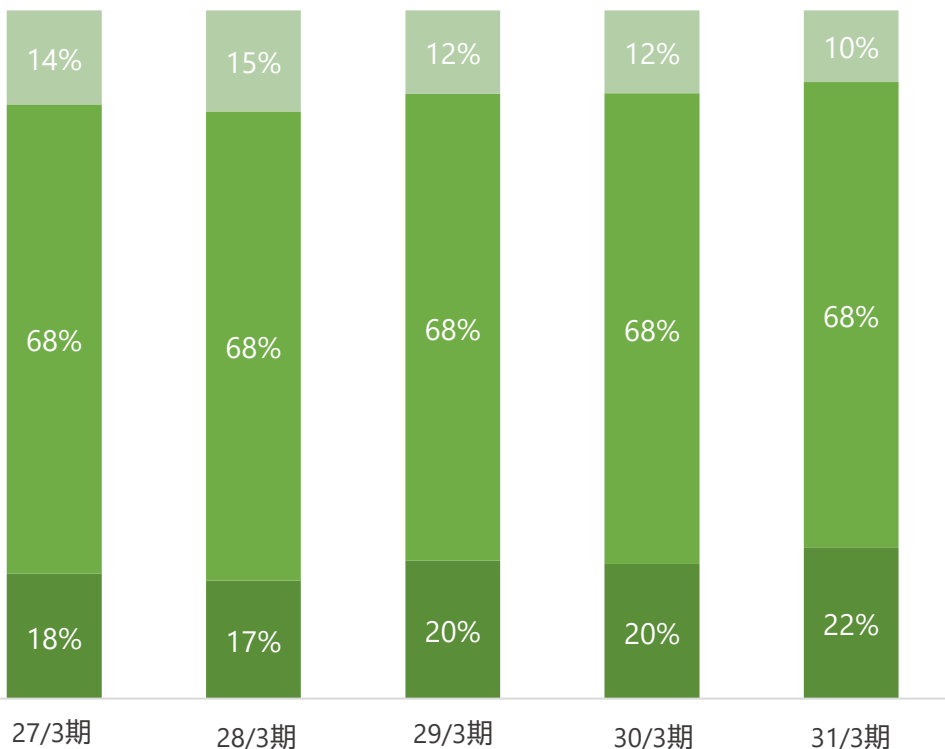
注力事項 1 二輪:新興市場における二輪車用計器の販売加速

■ 中期的にデジタルタイプ(TFT液晶搭載)の計器が増加見込み

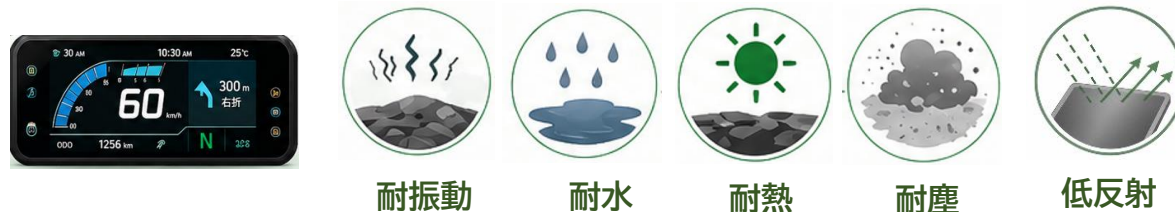
- 計器のデジタル化やTFT液晶の搭載が進む中、振動・雨・熱・埃といった過酷な環境下での耐久性が重要性を増している
- このような状況において、当社の強みである高耐久性や気密性が、製品採用における大きなアドバンテージとなる
- また、TFT液晶の普及によりソフト開発の重要性が拡大。ハード+ソフトの販売に転換することで販売価格は上昇する見込み

当社二輪メーター タイプ別構成比(見込み)

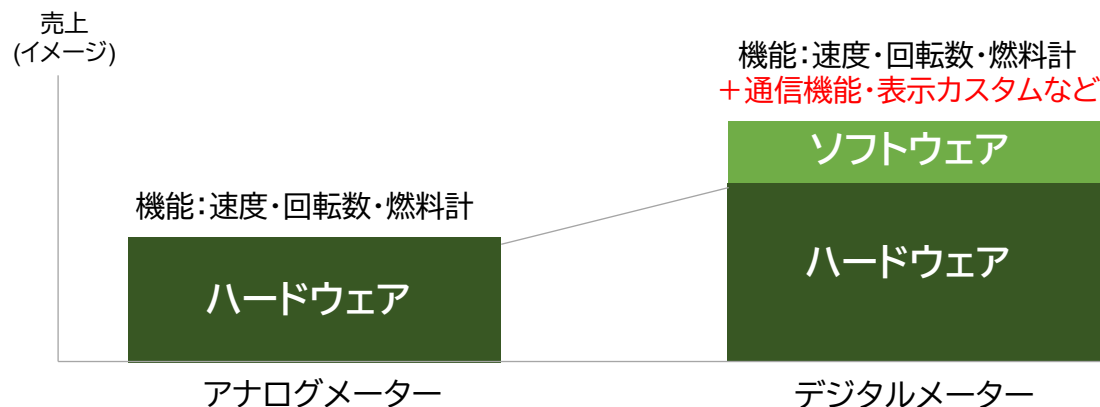
■ TFT液晶 ■ セグメントLCD ■ 機械式



当社の二輪TFT液晶メーターの強み



TFT液晶の搭載による売価構造変化



注力事項 2 四輪・HUD:成長性と収益性を高める事業戦略の実行

■ HUDの成長性確保及び収益性改善は、当社の持続的成長における重要な経営課題の一つ

- 高付加価値の新機種投入による売上拡大、先進機能開発を通じた単価向上を図るとともに、設計・生産プロセスの最適化、原材料費・製造費・物流費・固定費などのコスト削減を推進
- 小型車向けHUDの戦略的展開を通じて、新規顧客開拓と既存顧客への多角的な提案を強化

新型RAV4にHUD納入開始

トヨタ“RAV4”に当社HUDが初採用、27/3期に製品供給を本格稼働



直感的な視認性を高めるスロープ表示

- 情報を傾斜面(スロープ状)に遠近距離感を持って表現することで、従来のHUDと比較して、より直観的に認知しやすい表示
- 当社が培った光学設計と量産技術によって実現した奥行きのある表示が、新しい運転体験を提供

車載センサ製品

■ 市場動向・ニーズの変化により新たな車載センサ製品の開発・拡販を強化

車載センサの市場ニーズと当社製品

	市場動向・ニーズ	パワートレイン	当社製品
環境	バイオ燃料対応	ICE	 <ul style="list-style-type: none"> ・ホールIC式フューエルレベルセンサ …接点レスによる電食耐性向上
	電動化(モーター制御)対応	EV	 <ul style="list-style-type: none"> ・インダクティブ式モータ角度センサ …レアアース不要で調達リスク低減
安全	安全運転支援の普及	共通	 <ul style="list-style-type: none"> ・6軸 IMU(慣性センサ) …二輪車安全運転支援の姿勢制御に貢献
	インド二輪車ABS法規化	共通	 <ul style="list-style-type: none"> ・ABS回転センサ …車輪の回転状態を常時測定可能
快適	電動クラッチの普及	ICE	 <ul style="list-style-type: none"> ・クイックシフター …クラッチ操作なしでペダルのみでシフトチェンジ可能

注力事項 3 イノベーティブな製品・サービス・ビジネスの創出

自動車業界への依存度を低下させるため、新たな成長分野での挑戦を加速

ショベル用3Dマシンガイダンス『Holfee3D』

建設現場の施工効率と安全性向上に貢献する油圧ショベル向け後付けマシンガイダンスセンサーキット(2026年2月より受注開始)



『Holfee3D』の強み

- ・ 後付け型で低コスト・簡単導入
- ・ 初心者でも迷わず操作でき、高精度な施工をサポート
- ・ スマホを使った写真キャリブレーションにより簡単設定
- ・ 測量・計測アプリと連携した土工作业サポート【業界初】

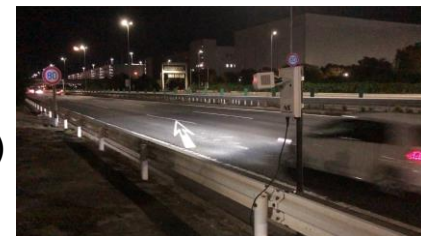
LEDプロジェクター『LumiPATH』

光学設計技術や高耐久設計技術を活かした屋外対応可能な高視認性LEDプロジェクター(2026年2月より先行開発品の販売開始)



◀除雪トラック
注意喚起

車線誘導▶
(実証実験)



『LumiPATH』の強み

- ・ 防塵・防水・高耐久で屋外利用可能
- ・ アニメーション表示による高い視認性
- ・ 信頼性要求の高い、交通・社会インフラ等での利用を想定

注力事項 4

東洋電装:買収手続きの完了と適切なPMI(買収後統合)の実行

- 四輪車/二輪車/パワープロダクツ向け各種スイッチやHMIシステム、電子制御装置の開発・製造をグローバルに展開
- 成形から組み立てまでを自社一貫で手がけ、地域に根ざした供給体制と革新を追求する姿勢が強み

基本情報

会社名	東洋電装株式会社
本社	東京都港区新橋2丁目10番4号
代表者	代表取締役社長 小出 潔
会社HP	https://www.toyo-denso.co.jp/
設立	1960年
資本金	596百万円
売上高	100,038百万円(2025年3月期)
従業員数	8,716名(2025年3月31日時点)
株式	非上場
事業内容	自動車・オートバイ・汎用製品の研究・開発・製造・販売
主要取引先	ホンダ・トヨタ・いすゞ・KAWASAKI

事業の特徴

- **主要OEM各社との関係を通じて培った技術力・対応力**
 - ホンダを筆頭に長年に亘る取引関係を通じて培ってきた技術力・対応力により、安定した売上高実績を有する
- **革新技術で人と車両を優しくつなぐ製品の研究・開発・製造力**
 - 快適な車室内空間の実現を目指す設計・開発力
 - 次世代に向けた新たな価値を創造する先進開発(R&D)
 - 高い改革意識と新技術の探求を行う生産技術

連結業績

(百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
連結売上高	95,988	105,290	100,038
連結営業利益	1,884	3,343	2,530
営業利益率	2.0%	3.2%	2.5%

- 四輪車、二輪車向けのスイッチ類などを展開(売上の約70%が四輪車向け、25%が二輪車向け)
- ホンダとの取引が強く、4輪・2輪車の多くの車種に製品を搭載(ホンダ向け売上比率 80%超)

四輪車用製品



パワーシート制御ECU



パワーシートスイッチ



コンビネーションスイッチ



ステアリングスイッチ



パワーウィンドウスイッチ



ポジションセンサー

二輪車用製品



インジケーター



スポーツ系スイッチ



スクーター系スイッチ



ツアラー系スイッチ



ニュートラルスイッチ



傾斜センサー

パワープロダクツ用製品



エンジンストップ
スイッチ



エンジンスタート
スイッチ



エマージェンシー
スイッチ



ニュートラルスイッチ



トラマグ方式IGN
コイル



チャージコイル

株式取得の目的・目指す姿

2026年4月20日公表「東洋電装株式会社の株式取得(子会社化)についての株式譲渡契約締結に関するお知らせ」より抜粋

- それぞれが培ってきた顧客基盤を相互に活用し、顧客への提案力を強化するとともに販売機会を拡大
- 特に、今後も成長が見込まれる二輪車市場におけるプレゼンスを双方で高め、収益拡大に努める
- HMI領域において中長期的な成長基盤を確立し、グループ全体の競争力向上と企業価値向上を目指す



1

製品ポートフォリオ拡充と顧客基盤の活用

2

HMI領域における技術シナジーの創出

3

グループ連携による事業効率の向上

1 製品ポートフォリオ拡充と顧客基盤の活用

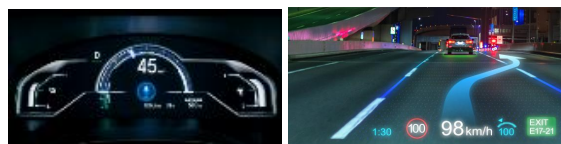
2026年4月20日公表「東洋電装株式会社の株式取得(子会社化)についての株式譲渡契約締結に関するお知らせ」より抜粋

- 東洋電装の車載入力系製品(四輪車用・二輪車用スイッチ類)が新たに製品ポートフォリオに追加
- 双方の顧客基盤を活用し、顧客への提案力を強化するとともに販売機会の拡大を目指す

製品ポートフォリオ拡充

NIPPON SEIKI

コア領域：表示・アウトプット



四輪メーター

HUD



二輪メーター



センサー



建設/農業/船舶用

TOYODENSO

コア領域：操作・入力



コンビネーションスイッチ



ステアリングスイッチ



ツアラー系スイッチ



成長機会

● 車載入力系製品の安定的な需要

自動車メーカーにおけるメカニカルスイッチへの回帰を受け、今後も需要は堅調に推移する見通し

● エリアECU開発における取り組み

物理スイッチ製品を進化させるとともに、エリアECUのシームレス化と機能統合を図ることで、シンプルかつ機能的な製品を開発

● 二輪車事業の成長余地

グローバルサウスにおける二輪車需要の拡大の取り込み

● 双方の顧客基盤の活用

両社それぞれで築き上げてきた顧客との信頼関係をかけ合わせるにより、新たに更に強固な関係性を構築

(例) 国内での顧客基盤活用、海外メーカーへの拡販機会
トラックメーカー、建機・農機メーカーへの参入機会

2 HMI領域における技術シナジーの創出

2026年4月20日公表「東洋電装株式会社の株式取得(子会社化)についての株式譲渡契約締結に関するお知らせ」より抜粋

- 当社の表示技術・製造技術と、東洋電装の強みである確実・快適な操作を実現する機構開発技術でシナジー創出
- 両社の技術・知見を相互に活かし、ユーザーの安全性・信頼性に資する新たな HMI ソリューションの開発を推進

NIPPON SEIKI

コア領域：表示・アウトプット

- ・車両全体を見据えたHMI設計
- ・表示技術・光学設計・製造技術
- ・メーター/表示デバイスの量産実績

TOYODENSO

コア領域：操作・インプット

- ・瞬間認知・直感操作・最適フィーリングの追求
- ・確実で快適な操作を実現する機構開発技術
- ・スイッチ等多くのECU開発/量産実績

HMI空間価値の深化



- 両社のこれまでの知見を結集することにより、さらに安全で、安心なHMI空間を提案
- 視認性とフィーリング操作を両立する二輪車ハンドルモジュールなど、新たなスタイリングを実現する製品の開発推進

3 グループ連携による事業効率の向上

2026年4月20日公表「東洋電装株式会社の株式取得(子会社化)についての株式譲渡契約締結に関するお知らせ」より抜粋

- 当社グループと東洋電装の部材調達の共通性を活かして共同購買を推進
- 設計リソースの共有、海外工場での生産連携などを通じてサプライチェーン全体の効率化を実現

期待されるオペレーション上のシナジー効果

購買

- 共同購買によるスケールメリット

設計

- 設計リソースの共有化、設計外注の社内取り込み

部品共通化

- センサー等、共通製品の仕様統合、部品の共通化

グローバル生産連携

- 海外工場での生産連携、資産効率の向上、設備投資の効率化

国内拠点での連携

- 営業拠点や間接部門における事業連携、リソース活用

本案件の取引概要

2026年4月20日公表「東洋電装株式会社の株式取得(子会社化)についての株式譲渡契約締結に関するお知らせ」より抜粋

- 2026年4月20日開催の取締役会において、東洋電装株式会社の発行済株式の全部を取得し、東洋電装を完全子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結
- 今後は、同日付で株式譲渡契約を締結した株主以外の株主とも株式譲渡に関する合意形成を進め、最終的に東洋電装発行済株式の全部を取得する予定

取引概要

対象会社	東洋電装株式会社
株式取得額	49,850百万円
買収資金	本株式取得にかかる資金に関しては、その全額を金融機関からの借入により調達する予定であり、今後、金融機関と協議のうえ、借入金額その他条件を決定する予定。 ※エクイティファイナンスの実施予定はなし
契約締結日	2026年4月20日
クロージング予定日	2026年10月1日(予定)

注力事項 5 新中期経営計画の策定(28/3期～30/3期)

■ 新中期経営計画(28/3期～30/3期)は、2027年5月に開示予定

- 新中期経営計画については、社内で議論を実施中
- 東洋電装とのシナジー効果などについては、買収手続きの完了後に検討を開始予定

中期経営計画に対する機関投資家の期待

資本市場の意見を新中期経営計画に反映すべく、機関投資家とのスモールミーティングを2026年3月に開催

日時：2026年3月26日(木) 13:30-15:00

場所：当社 東京本社 6階会議室

形式：スモールミーティング

テーマ：新中期経営計画(2027年4月開始)、今後の経営戦略・資本政策など

当社出席者：代表取締役社長 永野恵一

参加者：5名

主なご意見

- 2輪TFTはアナログより単価が高く、成長ドライバーとして期待が大きい
- HUDについては「成長市場なのに儲からない」状態が評価低迷につながっているため、次期中計では黒字化と収益拡大の道筋を示すべき。
- ソフトウェア開発事業の外販拡大の方向性は理解する。収益性をいかに確保するかが必要
- 市場環境の不確実性が高いため、調達リスクや供給責任を踏まえた安定運営体制の構築が重要
- 総還元性向80%および配当の引き上げが株価改善に寄与したと評価できる。次期中計でも意識してほしい
- ROE目標を資本コスト以上に引き上げる具体策(事業ポートフォリオ、資本効率化など)を示してほしい

参考情報

日本精機株式会社

(東京証券取引所 スタンダード市場 証券コード:7287)

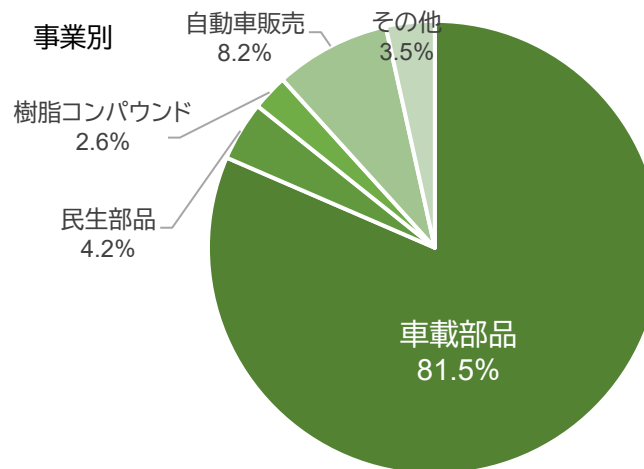
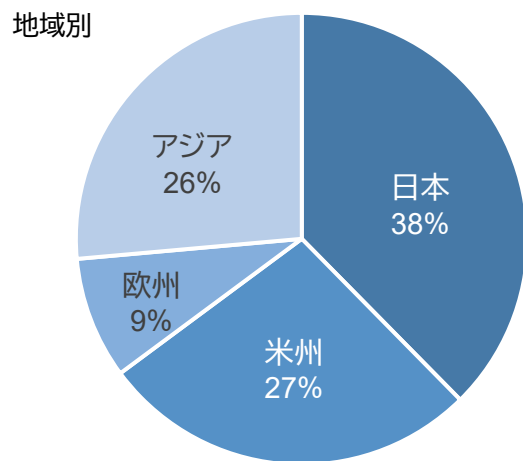
設立	1946年(昭和21年)12月24日
本社所在地	新潟県長岡市東蔵王2丁目2-34
事業内容	4輪車用・2輪車用・汎用計器類／OA・情報機器操作パネル／ 空調・住設機器コントローラー／高密度実装基板EMS等の製造、販売、他
従業員	13,246名(連結) 1,453名(単体) ※2026年3月31日現在
代表者	代表取締役 永野 恵一
売上高	327,894百万円(連結) ※2026年3月期



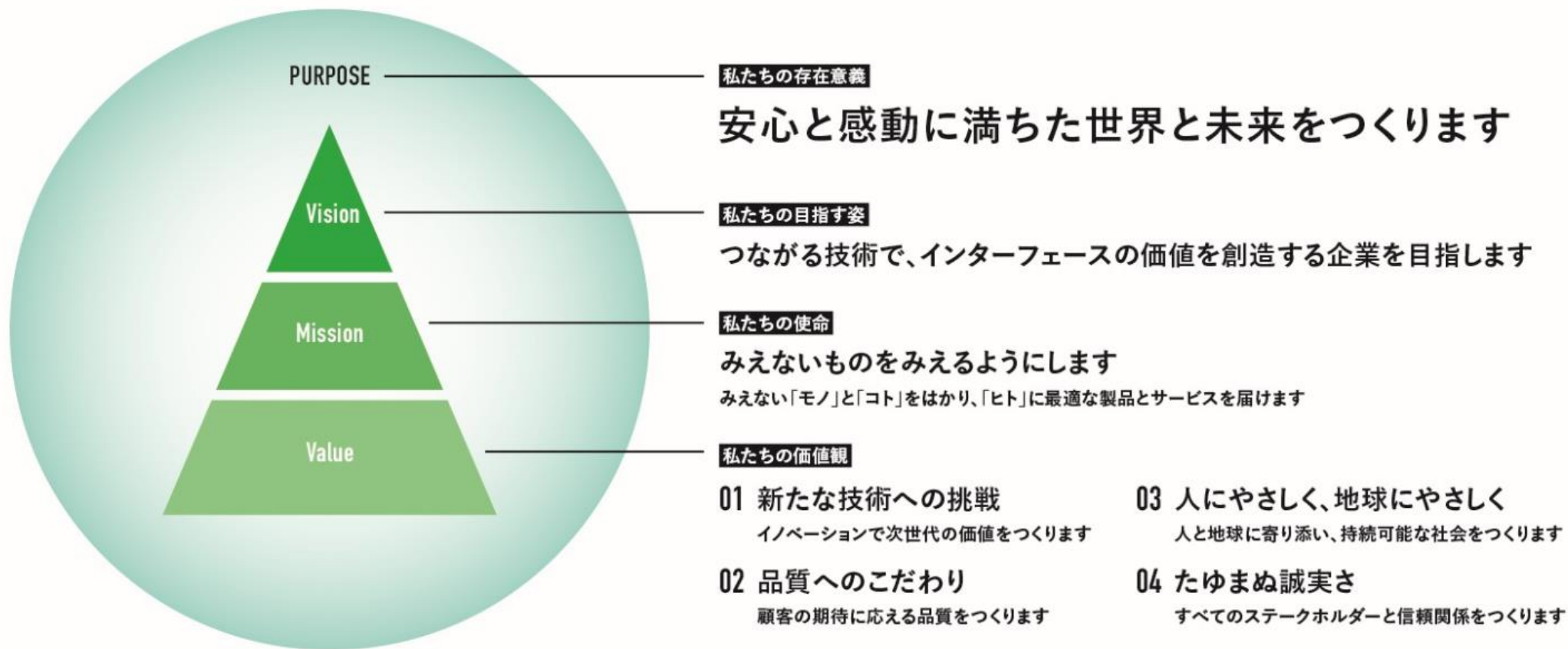
本社は花火で有名な長岡市

当社が協賛した超大型ワイドスターマイン「安心と感動に満ちた 世界と未来のために」(写真:長岡花火財団)

売上構成
※2026年3月期



2025年12月で、創業80周年を迎えました
従業員がデザインした創業80周年記念ロゴマーク



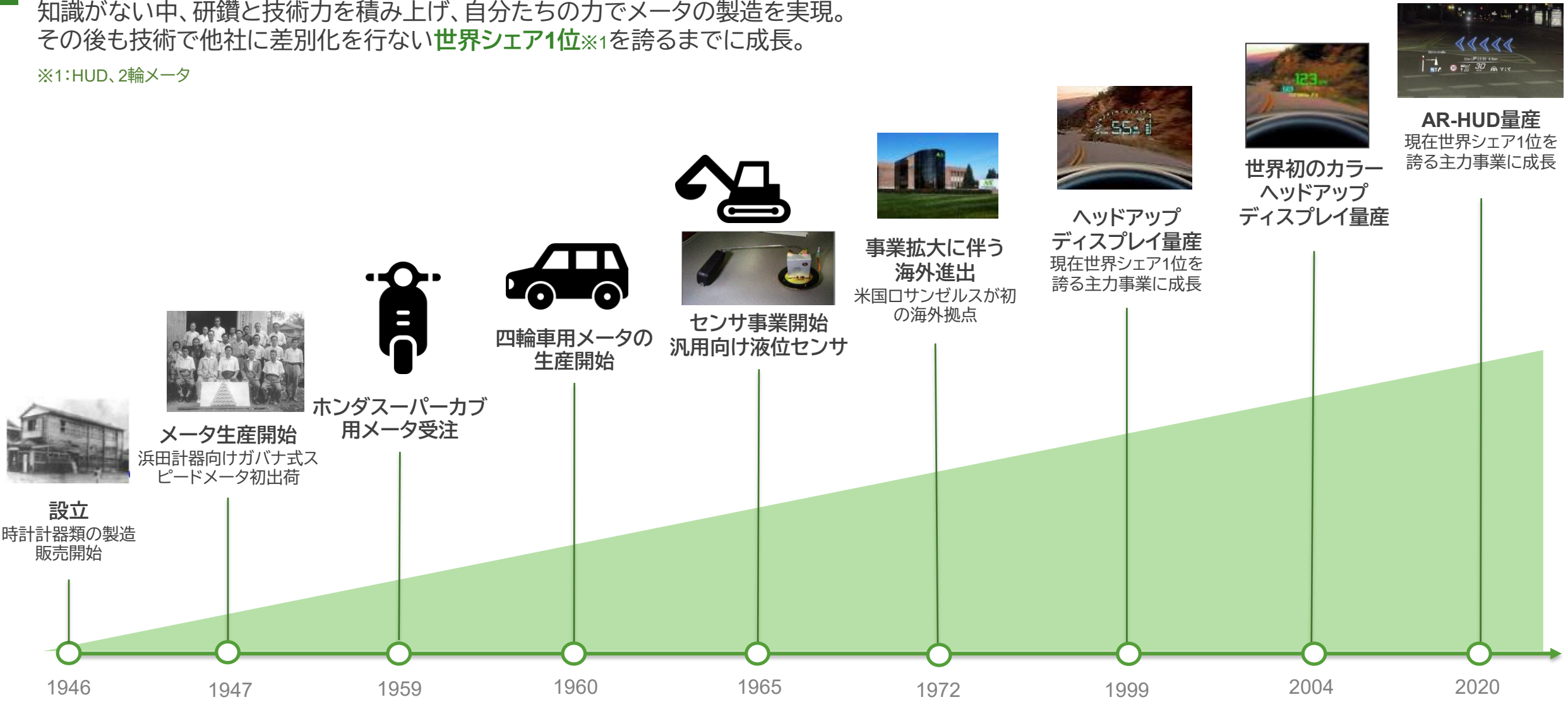
経営理念

筋肉質な企業としてチャレンジを続け、社会と企業の持続的な繁栄に貢献します

沿革

1947年にメーター用の部品製造の依頼を受けたことが現在の当社の事業につながるスタート。
知識がない中、研鑽と技術力を積み上げ、自分たちの力でメーターの製造を実現。
その後も技術で他社に差別化を行ない**世界シェア1位**※1を誇るまでに成長。

※1: HUD、2輪メーター

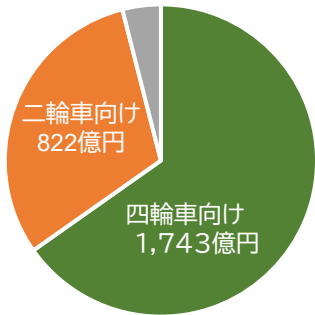


事業紹介

■ 車載計器やヘッドアップディスプレイ(HUD)を主力とする自動車部品メーカー

- ・ 二輪車・四輪車用計器に加え、樹脂コンパウンドや民生機器部品など多角的に事業を展開

車載部品事業 | 売上収益 2,672億円 |



四輪メーター



HUD



二輪メーター



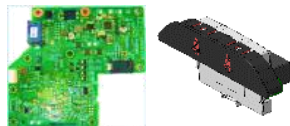
建設/農業/船舶用



センサー



車載EMS(組立含む)



民生部品事業 | 売上収益 138億円 |

コンポーネントEMS



住設/OA/産業機器 他



樹脂コンパウンド事業 | 売上収益 83億円 |

樹脂コンパウンド事業



樹脂成型・印刷



自動車販売事業・その他 | 売上収益 384億円 |

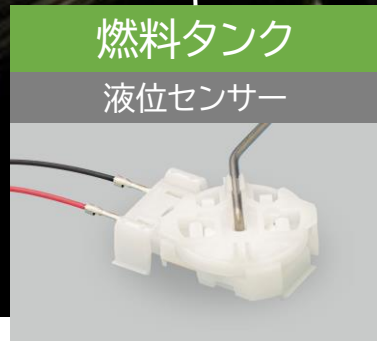
自動車販売

情報システム

物流サービス

主力事業:車載部品事業

センサーで検知した情報を計器・ヘッドアップディスプレイ(HUD)でドライバーに伝え、「みえないものをみえるように」することに強みを持ちます。



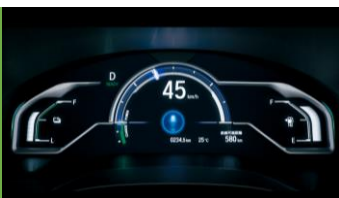
車載計器 (メーター)

1. 車載計器(メーター)

人とクルマを繋ぎ安全を創る



4輪車用
計器



主な顧客:
ホンダ・マツダ・GM・クライスラー等

2輪車用
計器



主な顧客:
ホンダ・ヤマハ・スズキ・カワサキ等

建設機械・
農業機械・
船舶用計器



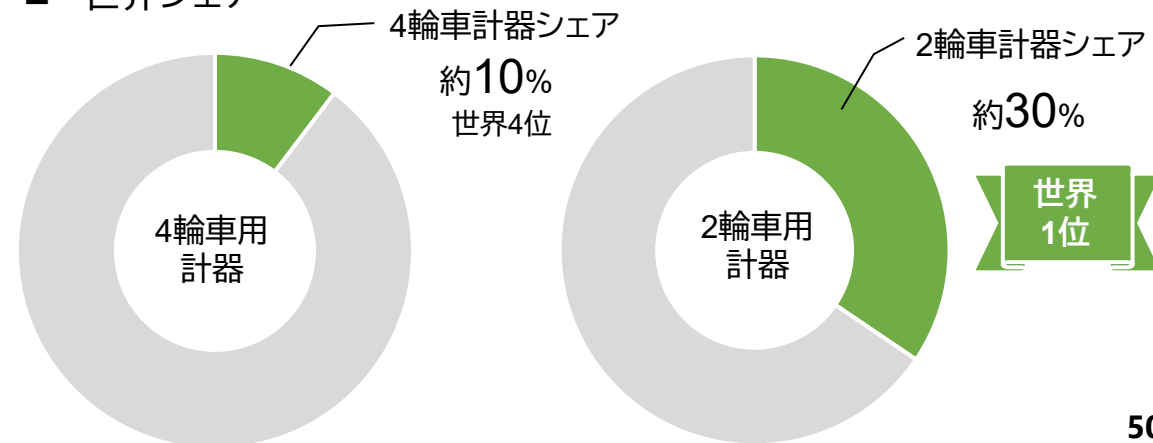
主な顧客:
日立建機・クボタ・ヤンマー等

■ 当社の強み



- ・グループとしての一貫生産体制
- ・グローバルの開発/生産ネットワーク

■ 世界シェア



2. ヘッドアップディスプレイ(HUD)

安全をあたりまえにするために

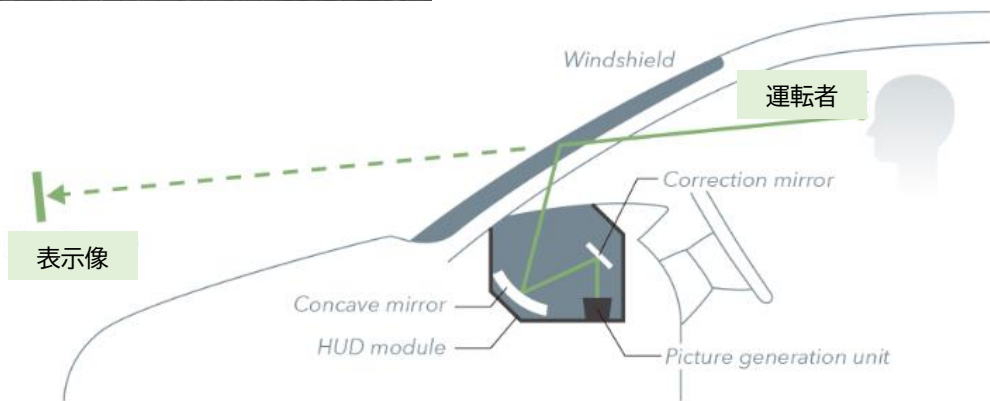


引用元: Daimler Global Media Site

HUDの基本原理

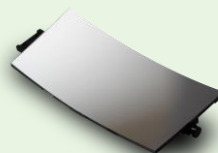
内蔵された液晶パネルの表示を、筐体内でミラーに反射させて虚像としてフロントガラスに投射

主な顧客:
BMW・GM・マツダ・クライスラー等



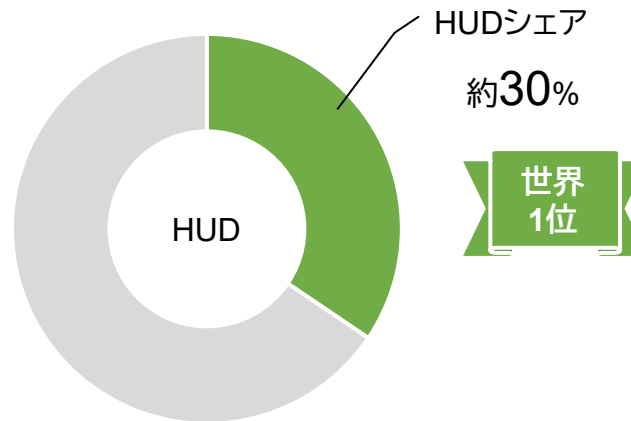
■ 当社の強み

基幹部品: 凹面鏡



- ・光学設計技術による高品質の実現
- ・超精密加工技術による凹面鏡の内製化

■ 世界シェア



当社のプレスリリースや決算発表などを、投資家の皆様へメール配信しております。

■ IRニューズメールのご登録

https://www.nippon-seiki.co.jp/ir_mail_in/

■ 当社WEBサイト IRページ

<https://www.nippon-seiki.co.jp/ir/>

ご注意

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみにより投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。